

SRM学会 2023年度関西西部会開催

自治体の危機管理などテーマに

ソーシャル・リスクマネジメント学会(SRM学会)は7月15日、大阪市中央公会堂大会議室で、今年度の関西西部会を対面とオンラインによる参加のハイブリッド方式で開催した。当日は亀井弘明氏(副理事長・事務局長)の司会により、上田和勇理事長が同学会の開会を宣言。山田秀樹氏(常務理事・関西西部会担当)が歓迎の言葉を述べた後、4氏が幅広い分野で研究報告を行った。

危機管理組織体の分析

最初の研究報告者、饗庭正氏(高槻市教育委員会)は「地方公共団体における危機管理組織体系の分析」と題し、近年、多発する自然災害が地方公共団体の危機管理組織に与えた影響を詳細に分析した。「今まで危機を経験した自治体を調査すると多くが組織編成に難点があった」(中野章)『自治体の危機管理』公助から自助への導き方

『ぎょうせい』、2020()との意見があることから、最初に全国792市および東京都23区について、2020年から22年までの3年間に組織に具体的変化があったかどうかの調査結果を報告した。

袋井市の改革を紹介し、組織の変更やランクアップの背景には相次ぐ自然災害の発生があり、市民の安全・安心を確保する強靱なまちづくりは、今や避けられない課題だとし、従来の組織編成では機能しないための機構改革だと主張。人口規模別の動向を見ると、機構改

革について政令指定都市・中核都市は平均値以上の機構改革が行われており、被害想定も大規模で危機意識が高いと評価した。

4氏が幅広い分野で研究報告

備えるべき課題は山積している指摘した。

クとなるため、個別経済主体ではなく社会全体としてのリスク管理となる点を強調した。

「引きこもり問題」宮井隆氏(元関西大学非常勤講師)は「亀井危機管理論からみた引きこもり問題再考」と題して、ソーシャル・リスクとしての引きこもり問題について熱弁を振るった。

同氏は4年前の19年7月20日に行われた同学会関西西部会でも、ほぼ同様の題名の研究報告を行っているが、今回は亀井危機管理理論を詳細に紹介した。

同氏は4年前の19年7月20日に行われた同学会関西西部会でも、ほぼ同様の題名の研究報告を行っているが、今回は亀井危機管理理論を詳細に紹介した。

その上で、自分の身近な人びとに生じたいじめの問題や引きこもりの実態を具体的に紹介し、解決については明確な方法論はないかも知れないが、引きこもり解消に向けた強行的な介入も必要

だとした。引きこもり問題は、若年層だけの問題ではなく、中高年層にも広がっており、最大の社会問題であると警鐘を鳴らした。

「引きこもり問題」宮井隆氏(元関西大学非常勤講師)は「亀井危機管理論からみた引きこもり問題再考」と題して、ソーシャル・リスクとしての引きこもり問題について熱弁を振るった。

松下義行氏(元大阪府警刑事部長・警視監、元関西国際大学学長特別補佐)は「最近の犯罪リスクの情勢」と題し、まず凶悪・重要犯罪の趨勢を説明し、その中で、同氏は全刑法犯についてはここ3年間で285万件から60万件に激減したが、殺

害事件など特異な凶悪事件が目立つと報告し、京都アニメ事件、大阪クリニック事件、安倍元総理銃撃等テロ事件に見る「殺人は減ったが中味が悪い」と慨嘆した。

「引きこもり問題」宮井隆氏(元関西大学非常勤講師)は「亀井危機管理論からみた引きこもり問題再考」と題して、ソーシャル・リスクとしての引きこもり問題について熱弁を振るった。



上田氏



戸出氏



山田氏



亀井氏



宮井氏



饗庭氏



清澤氏



松下氏

最後に戸出正夫会長(元白鷗大学法科大学院)が閉会の辞を述べ本年度の関西西部会を終了した。